

第1722回（7月8日）

北朝鮮の農業と食料需給

會 田 陽 久

近年、北朝鮮における食料不足が顕在化し、国際的にもFAO/WFPによる調査と報告が行われている。北朝鮮の農業と食料需給に関しては、国際的な関心を集めつつも、他の分野と同様に情報が少なく実態の把握は十分とは言えない状況にある。

現在入手が可能な資料を基に、北朝鮮の農業と食料需給の状況を把握し、現在の食料不足の原因を分析し、今後の展望を検討することが本報告の目的である。

朝鮮半島の北部は元来山地が多く、鉱工業地帯として知られてきたが、1948年に南北に分かれた建国の当初から食料の自給が目指され、農業に力が注がれてきた。1980年代前半には穀物生産が1000万トンに達したとの発表があり順調な農業発展を内外に示したが、その後は公式発表は控えられ、食料不足が往々、推測も交え指摘されていたが、最近特に深刻な食料不足が公にされ国際的な支援の要請が行われるに至っている。

昨年、一昨年の洪水の被害と、さらには今年の干ばつによる収量減が国際的に明らかにされているが、日本統治時代の資料からも、干水害の発生は周期的に繰り返されており、北朝鮮は戦後「水利化」に力を入れて来たが、このような災害の影響はこれまでも避けられなかったと推定できる。

耕地は約200万ヘクタールであるが、山地が多い国土で穀物栽培に適した土地は143万ヘクタールに過ぎず、食料自給を目標に農法としては密植栽培が採用され、単位面積当たりの収量増大のため作目としてトウモロコシが大々的に導入されたが、これによりモノカルチャーが余儀なくされ、連作障害に結びついている。また、密植栽培の結果も最近の収量の減少から見て思わしくないものと見られ

る。品種改良の立ち後れといった技術上の問題、酸性肥料への過度の依存による土壌の劣悪化、肥料及び農薬の不足等も生産不振の原因となっている。

食料消費動向のデータからは、消費量は経年で増えており、栄養摂取量においてもかなりの高水準（1980年代には、摂取熱量が3000kcalをこえている）を示しているが、その当否は置いて消費品目を分析すると、でんぷん質食品に偏った途上国型の消費形態を示しており、所与の供給条件の下に自給に近い態勢を取ると穀物生産に頼らざるを得ないことを裏書きしている。穀物生産に重点を置くことにより、ある程度の食料供給を可能にしたものの、栽培方法に基因する生産の減少と自然災害が連続したことによる生産への打撃が現在の深刻な状況へと結びついている。

農業生産の不振は、経済の全般的な低迷との関わり合いも強く、燃料、原材料不足による工業生産の停滞は肥料、農薬、ビニール等の農業生産資材の不足をもたらしめている。また、他の社会主義諸国の市場経済化により政府間協定による貿易が激減したが、一方で外貨不足のため必要物資を西側諸国から輸入することもできないでいる。かつては堆肥の大量投与で地力維持を果たし農業生産を進展させるといった方向性を打ち出していたが、その原料となる稲わらも現在では外貨獲得のために輸出されている。

今後の方向としては、生産方法の改善、たとえば輪作による連作障害の防止、集約化の破綻への対応としての耕地造成の努力による対応等が考えられるが、技術的問題、経済的裏付けなど困難な点も多い。